

2023 年 6 月 27 日

## 第 6 回 GX 実行会議構成員の皆様

(一財) 日本消費者協会 理事 河野康子

GX 実行会議を所用により欠席するにあたり、「我が国のグリーン・トランスフォーメーション実現に向けて」下記の通り意見を申し述べます。

**■「GX 推進戦略」の早期の詳細設計と実行**

2023 年 2 月「GX 実現に向けた基本方針」が閣議決定され、先の国会において関連 2 法が成立、資料 P13 の記述通り「成長志向型カーボンプライシング構想」等の具体化に着手することとなり、G7 において我が国の取組が確認されたことは前進であると受止める。地球温暖化対策などの財源確保のため全国 42 自治体が今年 11 月に地方債「グリーンボンド」を初めて共同発行することや、水素や蓄電池分野などへの国内企業の積極的な参画、「先進的窓リノベ事業」の実施など GX 実現に向けた活発な動きは歓迎するところであるが、資金の確保と新技術の創出・活用に関して時間的猶予はないものとして、欧米やアジア諸国など世界の GX に向けた取組に遅れることなく、詳細設計と早期の実行、さらには状況変化に即応した追加方策の検討を進めていただきたい。

**■さらなる理解促進と行動変容のための「国民との対話」の必要性**

「GX 基本方針」は、第六次エネルギー基本計画に基づいたエネルギーの安定供給の確保と 2050 年カーボンニュートラル実現に向け安価で安定したエネルギー供給によって国際競争力の維持や国民負担の抑制を図りつつ「あらゆる選択肢」を具体化したものであるが、残念ながら社会や国民の理解が十分とは言えない状況にある。最近公表された「エネルギー政策への国民理解」に関する民間アンケート調査によると、2050 年カーボンニュートラルの国際公約への認知度は 5 割を超えるものの GX 基本方針の認知度は低く「政策を聞いたことがある」と回答した人は 4 割に達していないとの報告がある。国際社会が厳しい目を向ける火力発電をなぜ日本は必要とするのか、事故で信頼を失った原発をなぜ使わなければならないのか等について、コンセンサスを得られるよう説明を尽くし、国民一人ひとりが主体的に環境・エネルギー戦略に向き合えるよう、国民と対話し議論する場を確保することに尽力していただきたい。

**■「公正な移行」と「連携・協働・共創」への配慮**

基本方針においては、GX の取組みによる構造変化に対応しつつ公正な移行を確保するための人への投資の重要性が強調されているが、人手や専門知識の不足などでどう行動していいか分からない中小事業者を取り残さず、先進的なアイデアを持つ次世代などをいかに巻き込むか、財政等さまざまな支援においても社会全体で一歩進むという姿勢が求められる。また、グリーン社会の実現に向けて、連携・協働・共創による事業者の多様な取組を後押しすることを目的として、公正取引委員会から「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法上の考え方（グリーンガイドライン）」が公表されたところであり、今後の活用に期待したい。

**■消費者として**

GX への取組は、目先の損得の話ではなく、世界規模の課題に産業界・労働界・国民生活すべてにおいて本気で向き合うことであり、消費者として、今脱炭素への対策を強化しなければ手遅れになるという危機感を共有し、同時にグリーンウォッシュにも留意しながら、社会実装されていく多様な取組を家庭や職場、地域へと広げる役割を担えればと考える。

以上